

四半期報告書

(第16期第3四半期)

コムシスホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 コムシスホールディングス株式会社

【英訳名】 COMSYS Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加賀谷 卓

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

【電話番号】 (03)3448-7100

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 尾崎 秀彦

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

【電話番号】 (03)3448-7100

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 尾崎 秀彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	243,610	304,303	380,024
経常利益 (百万円)	17,115	20,436	30,706
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	11,755	18,272	20,390
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,091	16,229	22,260
純資産 (百万円)	224,677	293,257	231,767
総資産 (百万円)	292,891	412,738	325,042
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	103.28	153.11	178.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	102.87	152.51	177.89
自己資本比率 (%)	76.2	70.3	70.8

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	42.89	85.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、コムシスグループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、2018年10月1日付で、NDS株式会社、株式会社SYSKEN、北陸電話工事株式会社の3社を株式交換により当社の完全子会社としております。この結果、セグメント情報において、当第3四半期連結会計期間より同3社及び同3社の子会社を「NDSグループ」「SYSKENグループ」「北陸電話工事グループ」とし、報告セグメントに加えております。

なお、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 財政状態

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ405億3千万円増加し、2,227億8千万円となりました。これは、未成工事支出金等が219億円増加し、その他が116億4千万円増加したことなどによるものであります。当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ471億5千万円増加し、1,899億5千万円となりました。これは有形固定資産が320億4千万円、投資その他の資産が154億7千万円増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ876億9千万円増加し、4,127億3千万円となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ119億4千万円増加し、947億7千万円となりました。これは、短期借入金が192億4千万円増加し、未払法人税等が74億8千万円減少したことなどによるものであります。当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ142億6千万円増加し、247億円となりました。これは、その他が75億円、退職給付に係る負債が64億1千万円増加したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ614億9千万円増加し、2,932億5千万円となりました。これは、主に株式交換等により資本剰余金が306億3千万円増加し、自己株式が193億8千万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は70.3%（前連結会計年度末は70.8%）となりました。

② 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策の効果もあり、企業収益や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。

コムシスグループを取り巻く情報通信分野におきましては、通信事業者間のサービス競争が激化する中、コンテンツ等の付加価値サービスが拡大しております。それに伴い、急増する大容量のトラフィックに対応するためモバイルネットワークの高度化が進められています。また、公共・民間分野におきましては、政府や行政による国土強靱化施策、再生可能エネルギー政策、東京オリンピック・パラリンピック開催等による社会インフラ投資や、クラウド技術、IoT、AI（人工知能）など新たなイノベーションを活用したICT投資の拡大が期待されております。

コムシスグループといたしましては、太陽光発電設備工事やバイオマス発電設備工事をはじめとした再生可能エネルギー事業や、スマート社会に向けた公共投資・ICT投資の増加に対応した新たな事業領域へのチャレンジ及び2018年10月1日付で、NDS株式会社、株式会社SYSKEN、北陸電話工事株式会社の各社と経営統合を行う等トップラインの拡大に取り組んでまいりました。また、統合シナジーの早期創出を目指すとともに成長事業分野への要員流動や、働き方改革の推進により施工効率の向上及び経費削減等の利益改善にも努めてまいりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高3,621億3千万円（前年同期比24.4%増）、売上高3,043億円（前年同期比24.9%増）となりました。また、損益につきましては、営業利益197億6千万円（前年同期比17.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益182億7千万円（前期比55.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（日本コムシスグループ）

キャリア系ビジネスの減少等はあるものの前連結会計年度より株式会社カンドーが連結子会社になった影響及びITソリューション事業が好調に推移したことにより、受注高1,927億1千万円（前年同期比2.4%増）、上記増加要因に加え、太陽光発電工事が好調に進捗したことにより、売上高1,807億5千万円（前年同期比16.6%増）となり、営業利益も好調な売上高に連動し121億8千万円（前年同期比5.7%増）となりました。

（サンワコムシスエンジニアリンググループ）

NCC設備事業が順調に推移したことにより、受注高423億5千万円（前年同期比2.1%増）、売上高365億3千万円（前年同期比6.7%増）、営業利益27億1千万円（前年同期比7.8%増）となりました。

（TOSYSグループ）

社会システム関連事業の受注増の影響により、受注高167億円（前年同期比4.5%増）となりましたが、社会システム関連事業の完成工事減少により、売上高148億5千万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は5億7千万円（前年同期比7.8%減）となりました。

（つうけんグループ）

第1四半期連結会計期間より株式会社ヴァックスラボが連結子会社となった影響等により、受注高380億7千万円（前年同期比2.8%増）、売上高338億3千万円（前年同期比7.8%増）となり、営業利益もNTT事業が好調に進捗したことにより20億7千万円（前年同期比66.2%増）となりました。

（NDSグループ）

ITソリューション事業が順調に推移し、受注高383億円（前年同期比―）、売上高200億8千万円（前年同期比―）となりましたが、売上原価や販管費の増加により営業利益は11億4千万円（前年同期比―）となりました。

（SYSKENグループ）

新規顧客の開拓等の営業活動が好調に推移し、受注高193億円（前年同期比―）となりました。売上高はNTT設備事業が順調に推移したことにより64億3千万円（前年同期比―）となりました。営業利益は高原価の工事が多く7千万円（前年同期比―）となりました。

（北陸電話工事グループ）

防災関連工事の受注など社会システム関連事業分野が堅調に推移し、受注高は50億5千万円（前年同期比―）となりました。売上高は主にNTT事業でアクセス系工事が減少したことにより33億5千万円（前年同期比―）と減少しましたが、基盤系工事等利益の高い工事が伸長したことにより、営業利益は2億円（前年同期比―）となりました。

(コムシス情報システムグループ)

新規事業分野における取り組みが好調に推移し、受注高84億1千万円（前年同期比17.2%増）、売上高72億5千万円（前年同期比14.6%増）となり、営業利益も主に施工効率が向上したことにより8億9千万円（前年同期比32.4%増）となりました。

(注) 当第3四半期連結会計期間より、NDS株式会社、株式会社SYSKEN、北陸電話工事株式会社の3社及びその子会社を「NDSグループ」「SYSKENグループ」「北陸電話工事グループ」とし、報告セグメントに加えております。そのため、前年同期比の増減率は記載していません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、コムシスグループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億2千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間においてコムシスグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数は、前連結会計年度末に比べ4,890名増加しております。

これは、主に株式交換によるNDS株式会社、株式会社SYSKEN、北陸電話工事株式会社の完全子会社化に伴うものであります。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに加わった主要な設備は、次のとおりであります。

これは、株式交換によるNDS株式会社、株式会社SYSKEN、北陸電話工事株式会社の完全子会社化に伴うものであります。

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物・ 構築物	機械装置・運搬具 工具器具・備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	合計	
NDS株 (愛知県名古屋)	NDSグループ	工事基地 事務所	4,374	203	6,024 (109)	224	10,826	1,137
株SYSKEN (熊本県熊本市)	SYSKENグループ	工事基地 事務所	2,574	237	2,746 (140)	—	5,558	610
北陸電話工事株 (石川県金沢市)	北陸電話工事グループ	工事基地 事務所	884	251	1,305 (86)	19	2,461	463

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	完了年月
㈱TOSYS 南信事業所 (長野県上伊那郡)	TOSYSグループ	工事基地 事務所	656	2018年5月
㈱大栄製作所 本社 (神奈川県厚木市)	日本コムシスグループ	事務所	583	2018年7月
コムシスシェアードサービス㈱ 日吉寮 (横浜市港北区)	その他	寮・社宅	307	2018年7月
コムシスクリエイト㈱ 利府町太陽光発電所 (宮城県宮城郡)	日本コムシスグループ	太陽光発電所	3,440	2018年10月

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
東京舗装工業㈱ 枚方合材工場 (大阪府枚方市)	日本コムシス グループ	合材プラント 設備・事務所	630	31	自己 資金	2018年9月	2019年6月	合材プラント機能拡充に よる製造生産性の向上

また、当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した除却等の計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	580,000,000
計	580,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	141,000,000	141,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	141,000,000	141,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	141,000,000	—	10,000	—	10,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,685,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 7,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,017,100	1,290,171	—
単元未満株式	普通株式 289,500	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	141,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,290,171	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4,100株(議決権41個)及び49株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コムシスホールディングス 株式会社	東京都品川区東五反田 二丁目17番1号	11,685,600	—	11,685,600	8.28
(相互保有株式) 九州電機工業株式会社	熊本県熊本市北区大窪 二丁目8番22号	6,800	—	6,800	0.00
(相互保有株式) 九州通信産業株式会社	熊本県熊本市北区四方 寄町1291号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	11,693,400	—	11,693,400	8.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,144	38,900
受取手形・完成工事未収入金等	※1、※2 121,826	※1、※2 114,631
未成工事支出金等	24,607	46,514
その他のたな卸資産	803	5,287
その他	5,919	17,561
貸倒引当金	△54	△110
流動資産合計	182,246	222,784
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	30,591	40,583
土地	47,592	66,109
その他（純額）	24,564	28,101
有形固定資産合計	102,748	134,795
無形固定資産		
のれん	5,969	5,354
その他	4,094	4,342
無形固定資産合計	10,063	9,697
投資その他の資産		
投資有価証券	12,956	26,001
その他	17,194	19,806
貸倒引当金	△166	△346
投資その他の資産合計	29,983	45,461
固定資産合計	142,796	189,954
資産合計	325,042	412,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※2 59,749	※2 53,271
短期借入金	106	19,349
未払法人税等	7,815	326
未成工事受入金	2,873	5,252
引当金	724	1,140
その他	11,563	15,434
流動負債合計	82,832	94,774
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,369	1,369
退職給付に係る負債	7,263	13,678
役員退職慰労引当金	271	619
その他	1,537	9,039
固定負債合計	10,441	24,706
負債合計	93,274	119,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	60,883	91,515
利益剰余金	201,329	213,515
自己株式	△38,014	△18,626
株主資本合計	234,199	296,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,795	1,871
繰延ヘッジ損益	—	△2
土地再評価差額金	△7,905	△7,905
退職給付に係る調整累計額	30	△106
その他の包括利益累計額合計	△4,079	△6,143
新株予約権	513	600
非支配株主持分	1,134	2,396
純資産合計	231,767	293,257
負債純資産合計	325,042	412,738

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	243,610	304,303
売上原価	209,923	263,926
売上総利益	33,686	40,377
販売費及び一般管理費	16,848	20,612
営業利益	16,838	19,764
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	215	428
固定資産賃貸料	113	166
その他	193	224
営業外収益合計	533	833
営業外費用		
支払利息	5	20
賃貸費用	54	81
貸倒引当金繰入額	122	3
その他	74	56
営業外費用合計	256	161
経常利益	17,115	20,436
特別利益		
投資有価証券売却益	0	44
固定資産売却益	10	22
負ののれん発生益	—	5,159
貸倒引当金戻入額	913	—
その他	9	20
特別利益合計	933	5,246
特別損失		
固定資産除却損	29	28
減損損失	30	329
特別退職金	79	60
その他	58	176
特別損失合計	197	595
税金等調整前四半期純利益	17,850	25,087
法人税、住民税及び事業税	4,534	4,835
法人税等調整額	1,531	1,951
法人税等合計	6,066	6,786
四半期純利益	11,784	18,301
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,756	18,273

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	11,784	18,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,258	△1,930
繰延ヘッジ損益	—	△2
退職給付に係る調整額	48	△137
その他の包括利益合計	1,306	△2,071
四半期包括利益	13,091	16,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,057	16,208
非支配株主に係る四半期包括利益	33	21

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった株式会社ヴァックスラボは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。 当第3四半期連結会計期間より、NDS株式会社、株式会社SYSKEN、北陸電話工事株式会社は株式交換により当社の完全子会社となったため、同3社及びNDS株式会社の子会社22社、株式会社SYSKENの子会社7社、北陸電話工事株式会社の子会社4社を連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数	77社

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	75百万円	69百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	114百万円	234百万円
支払手形	36 "	184 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	4,423百万円	5,316百万円
のれんの償却額	613 "	837 "

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会(注)1	普通株式	2,183	20.00	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金
2017年11月7日 取締役会(注)2	普通株式	2,900	25.00	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

(注) 1 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(0百万円)を含めております。

2 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1百万円)を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金の残高は、前連結会計年度末より8,337百万円増加し、60,862百万円となっております。また、自己株式の残高は、前連結会計年度末より5,159百万円減少し、35,868百万円となっております。これらの主な要因は、以下のとおりであります。

① 株式交換

当社は2017年7月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社カンドーを株式交換完全子会社とする株式交換により、自己株式7,923千株を交付いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が8,009百万円増加し、自己株式が10,317百万円減少しております。

② 自己株式の取得

当社は2017年5月9日開催の取締役会の決議に基づき、2017年5月10日から2017年11月29日までの期間に自己株式1,957千株を取得しております。また、2017年11月7日開催の取締役会の決議に基づき、2017年11月8日から2017年12月31日までの期間に自己株式253千株を取得しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,799百万円増加しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会(注)1	普通株式	2,865	25.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年11月6日 取締役会(注)2	普通株式	3,404	30.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

(注) 1 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1百万円)を含めております。

2 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1百万円)を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金の残高は、前連結会計年度末より30,631百万円増加し、91,515百万円となっております。また、自己株式の残高は、前連結会計年度末より19,387百万円減少し、18,626百万円となっております。これらの主な要因は、以下のとおりであります。

① 株式交換

当社は2018年10月1日を効力発生日として、(Ⅰ)当社を株式交換完全親会社、NDS株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換、(Ⅱ)当社を株式交換完全親会社、株式会社SYSKENを株式交換完全子会社とする株式交換、(Ⅲ)当社を株式交換完全親会社、北陸電話工事株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を各々実施し、自己株式16,509千株を交付いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が30,313百万円増加し、自己株式が24,501百万円減少しております。

② 自己株式の取得

当社は2018年5月8日開催の取締役会の決議に基づき、2018年5月9日から2018年11月27日までの期間に自己株式1,702千株を取得しております。また、2018年11月6日開催の取締役会の決議に基づき、2018年11月7日から2018年12月31日までの期間に自己株式361千株を取得しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,999百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ	つうけん グループ	コムシス 情報 システム グループ	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	155,030	34,257	15,392	31,394	6,328	242,402	1,207	243,610	—	243,610
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,484	707	3,492	691	1,133	11,509	10,002	21,511	△21,511	—
計	160,514	34,965	18,885	32,086	7,461	253,912	11,210	265,122	△21,511	243,610
セグメント利益	11,526	2,517	625	1,247	675	16,594	7,078	23,672	△6,834	16,838

(注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本コムシスグループ」セグメントにおいて、株式会社カンドーの株式を取得したため、第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において5,540百万円であります。

「つうけんグループ」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった東亜建材工業株式会社を、重要性が増したため連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において175百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								計
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ	つうけん グループ	NDS グループ	SYSKEN グループ	北陸電話 工事 グループ	コムシス 情報 システム グループ	
売上高									
外部顧客への 売上高	180,754	36,535	14,853	33,837	20,088	6,434	3,350	7,253	303,106
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,503	653	3,332	859	728	1	266	1,087	12,431
計	186,258	37,189	18,185	34,696	20,816	6,435	3,616	8,340	315,538
セグメント利益	12,186	2,714	576	2,073	1,149	78	209	894	19,882

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への 売上高	1,197	304,303	—	304,303
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,466	24,898	△24,898	—
計	13,663	329,201	△24,898	304,303
セグメント利益	9,519	29,401	△9,636	19,764

(注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、新たに「NDSグループ」「SYSKENグループ」「北陸電話工事グループ」を追加しております。これは2018年10月1日付で株式交換によりNDS株式会社、株式会社SYSKEN、北陸電話工事株式会社が完全子会社となったためであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本コムシスグループ」セグメントにおいて、収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては240百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

2018年10月1日付で株式交換によりNDS株式会社、株式会社SYSKEN、北陸電話工事株式会社が完全子会社としたことに伴い、負ののれん発生益5,159百万円を当第3四半期連結会計期間において特別利益に計上しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称

NDS株式会社

事業の内容

総合エンジニアリング事業、ICTソリューション事業、住宅不動産事業

被取得企業の名称

株式会社SYSKEN

事業の内容

情報電気通信事業、総合設備事業、その他

被取得企業の名称

北陸電話工事株式会社

事業の内容

通信建設事業、情報システム事業

② 企業結合を行った主な理由

NDSグループは、東海・北陸圏においてNTTグループをはじめとする通信事業者の通信インフラネットワーク構築を担っている他、東海・北陸圏に加え首都圏・関西圏において、官公庁及び一般企業からの通信設備・電気・土木等の工事請負、ICT関連事業、半導体製造装置設置・保守事業、情報システム開発事業、交通系電子マネー決済事業等の拡大に注力しております。

SYSKENグループは、NTTインフラ構築事業、総合設備構築事業を事業の柱として多方面に亘る事業展開を進めており、NTTグループをはじめとする情報通信インフラや電気・空調などの総合設備分野において主に九州を中心に営業展開している企業として地域の活性化や発展に注力しております。

北陸電話工事グループは、北陸エリアを主たる基盤としてNTTグループをはじめとする通信事業者の通信インフラネットワーク構築を中核事業としており、加えて公共及び一般のお客さまに向けたネットワーク構築や電線類地中化工事、太陽光発電設備構築などの通信建設事業、ソフト開発やデータ放送関連などの情報システム関連事業にも注力しております。

当社は、本株式交換により、当社と各グループが持つ技術力を相互補完することで、通信、電気、ガス、水道などのインフラ設備建設のサービスラインナップの拡充や、当社と各対象会社グループが安定的かつ継続的に発展するための人材交流、施工・安全品質マネジメントノウハウ及びITプラットフォームの共有・活用による効率化など、CHDグループとNDSグループ、SYSKENグループ及び北陸電話工事グループのそれぞれの強みを活かして広範囲にわたって事業展開することでシナジーの最大化を追求し、グループとしての成長戦略を強力に推進することによって企業価値の一層の向上を図ってまいります。

③ 企業結合日 いずれも2018年10月1日

④ 企業結合の法的形式 いずれも株式交換

⑤ 結合後企業の名称 NDS株式会社、株式会社SYSKEN、北陸電話工事株式会社

⑥ 取得した議決権比率 いずれも100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により議決権の100%を取得し、いずれも完全子会社化したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2018年10月1日から2018年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	55,554百万円
取得関連費用	アドバイザー費用等	423百万円
取得原価		55,978百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

以下のとおり各社の普通株式に対し、当社の普通株式を割当て交付いたしました。

① 株式の種類別の交換比率

N D S 株式会社	2.07株
株式会社 S Y S K E N	1.04株
北陸電話工事株式会社	0.178株

② 交換比率の算定方法

本株式交換に用いられる各株式交換比率の算定にあたっては、公平性・妥当性を確保するため、当社及び各対象会社が、それぞれ依頼した、独立した第三者算定機関による各算定・分析結果を参考に、当社及び各対象会社が実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、当社及び各対象会社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因をそれぞれ総合的に勘案し、当社と各対象会社との間で個別に協議・交渉を行い、決定しております。

③ 交付した株式数

N D S 株式会社	12,352,269株
株式会社 S Y S K E N	2,637,277株
北陸電話工事株式会社	1,519,943株

(5) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

① 発生した負ののれんの金額

5,159百万円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	103円28銭	153円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	11,755	18,272
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	11,755	18,272
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,822	119,340
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	102円87銭	152円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(千株)	458	468
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

2018年11月6日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 3,404百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 30円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2018年12月5日 |

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

コムシスホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 川 崎 浩 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 原 伸 夫 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムシスホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【会社名】	コムシスホールディングス株式会社
【英訳名】	COMSYS Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加賀谷 卓
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役財務部長 尾崎 秀彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長加賀谷卓及び当社最高財務責任者尾崎秀彦は、当社の第16期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。